

# 財政の健全化に関する法律に伴う健全化判断比率

(単位：%)

平成19年6月に『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』が施行されたことにより、平成19年度決算から健全化判断比率の指標を公表することになりました。

|                 | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 | 資金不足比率 |
|-----------------|--------|----------|---------|--------|--------|
| 早期健全化基準         | 15.0   | 20.0     | 25.0    | 350.0  | 20.0   |
| 財政再生基準          | 20.0   | 40.0     | 35.0    | —      | —      |
| 平成21年度<br>幌延町比率 | —      | —        | 11.8    | —      | —      |

平成20年度の決算から、健全化判断比率が早期健全化基準を1つでも上回ると財政健全化計画の策定が義務付けられます。

また、財政再生基準を1つでも上回ると国の管理下で財政再建することとなります。

- ①実質赤字比率：普通会計（一般会計＋北星園会計）の実質赤字額が標準財政規模に占める割合
- ②連結実質赤字比率：普通会計と特別会計（国保・老健・後期高齢・介護・簡水・下水道）の実質赤字額及び病院会計の資金不足額（流動負債－流動資産）の合計額が標準財政規模に占める割合
- ③実質公債費比率：一般会計だけでなく、特別会計や一部事務組合の負担分も含む公債費（借入金の返済）が標準財政規模に占める割合
- ④将来負担比率：一般会計や特別会計及び一部事務組合の将来負担すべき負債（公債費や債務負担行為額及び職員の退職金など）が標準財政規模に占める割合
- ⑤資金不足比率（病院、下水道、簡易水道）：公営企業の資金不足額（病院：流動負債－流動資産、下水道・簡易水道：実質赤字額）が事業規模（営業収益－受託工事収益金）に占める割合

標準財政規模：地方税や譲与税など地方自治体の標準的な税収入と普通交付税や臨時財政対策債の合計額

## 平成21年度の幌延町財政健全化判断比率の状況

- ①実質赤字比率：一般会計と北星園会計とも黒字決算のため該当しません。
- ②連結決算赤字比率：各会計に赤字額や病院会計に資金不足額が発生していないため該当しません。
- ③実質公債費比率：より健全な目安である18%を下回り健全性を維持しております。
- ④将来負担比率：将来負担すべき負債額が負債額に充当可能な財源を下回っているため該当しません。（充当可能な財源：簡易水道以外の基金残高、公営住宅料、放牧料、公債費残高に伴う普通交付税算入額）
- ⑤資金不足比率：公営企業に資金不足額が発生していないため該当しません。

## 平成21年度決算

### 幌延町の電源三法交付金の使い道

#### ①電源立地地域対策交付金 **1億7,071万1,000円**

- 町立病院運営事業 …… 1億14,000,000円
- 町立保育所運営事業 …… 16,711,000円
- 生涯学習センター整備事業(実施設計) …… 10,000,000円
- 生涯学習センター整備事業(幌延町公民館解体) …… 30,000,000円

※電源立地地域対策交付金は、町立病院及び町立保育所のサービスを確保するための職員人件費、町民の生涯学習活動を支援するために整備される生涯学習センターの建設費に使うことにより、町の振興と活性化を図っています。

#### ②広報・安全等対策交付金 **673万1,907円**

- 町議会原子力発電等関連施設調査 …… 732,528円  
（参加人数：議員10人、職員2人 調査先：福島県、茨城県）
- エネルギー関連施設見学会 …… 4,138,221円  
（参加人数：小中学生30人、引率職員6人 見学先：茨城県、東京都）
- 研修・資料収集整理等 …… 1,861,158円

※広報・安全等対策交付金は、原子力発電と深地層研究施設に関する知識の普及と安全確保に関する調査及び研修等の事業に使っています。